

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	608,958	11.0	608,958	17.0	普通税	590,904	97.0	4,406	
地方譲与税	84,741	1.5	84,741	2.4	法定普通税	590,904	97.0	4,406	
利子割交付金	1,327	0.0	1,327	0.0	市町村民税	250,483	41.1	4,406	
配当割交付金	1,159	0.0	1,159	0.0	個人均等割	7,491	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,584	0.0	1,584	0.0	所得割	198,146	32.5	-	
地方消費税交付金	55,560	1.0	55,560	1.6	法人均等割	17,808	2.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	27,038	4.4	4,406	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	299,890	49.2	-	
自動車取得税交付金	21,543	0.4	21,543	0.6	うち純固定資産税	292,853	48.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,256	1.8	-	
地方特例交付金	1,358	0.0	1,358	0.0	市町村たばこ税	29,275	4.8	-	
地方交付税	3,136,968	56.7	2,794,330	78.0	釧産税	-	-	-	
普通交付税	2,794,330	50.5	2,794,330	78.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	330,752	6.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	11,886	0.2	-	-	目的税	18,054	3.0	-	
(一般財源計)	3,913,198	70.7	3,570,560	99.7	法定目的税	18,054	3.0	-	
交通安全対策特別交付金	1,196	0.0	1,196	0.0	入湯税	18,054	3.0	-	
分担金・負担金	13,127	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	115,344	2.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
手数料	23,680	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	293,472	5.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	191,761	3.5	-	-	合計	608,958	100.0	4,406	
財産収入	80,580	1.5	3,497	0.1					
寄附金	9,905	0.2	-	-					
繰入金	116,864	2.1	-	-					
繰越金	102,884	1.9	-	-					
諸収入	128,970	2.3	6,250	0.2					
地方債	546,123	9.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	202,923	3.7	-	-					
歳入合計	5,537,104	100.0	3,581,503	100.0					

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	97.3	81.8	96.7	81.2
(%)	年	96.0	81.5	95.7	80.6
		97.9	79.1	97.0	78.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	632,043	実質取支	33,521
下水道	132,410	再差引収支	-20,395
簡易水道	89,571	加入世帯数(世帯)	1,091
介護サービス	24,326	被保険者数(人)	2,131
上水道	-	被保険者	102
国民健康保険	297,593	1人当り	112
その他	88,143	保険料(料)収入額	237
		国庫支出金	112
		保険給付費	237

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	76,356	1.4	934	76,345	
総務費	827,723	15.2	39,630	675,119	
民生費	919,152	16.9	74,473	501,751	
衛生費	555,720	10.2	27,177	516,221	
労働費	4,619	0.1	-	4,617	
農林水産業費	456,083	8.4	128,673	267,878	
商工費	131,370	2.4	47,639	88,533	
土木費	552,991	10.2	238,127	432,087	
消防費	225,360	4.1	-	198,357	
教育費	758,180	13.9	161,322	595,423	
災害復旧費	3,983	0.1	-	3,983	
公債費	929,082	17.1	-	879,622	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,440,619	100.0	717,975	4,239,936	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,099,884	38.6	1,783,372	1,677,344	44.3
人件費	853,198	15.7	814,040	802,258	21.2
うち職員給	532,569	9.8	497,426	-	-
扶助費	317,604	5.8	89,710	71,691	1.9
公債費	929,082	17.1	879,622	803,395	21.2
元利償還金	928,987	17.1	879,527	803,300	21.2
内 うち元金	837,228	15.4	787,768	711,541	18.8
訳 うち利子	91,759	1.7	91,759	91,759	2.4
一時借入金利子	95	0.0	95	95	0.0
その他の経費	2,618,777	48.1	2,127,290	1,352,366	35.7
物件費	902,342	16.6	679,354	557,854	14.7
維持補修費	156,420	2.9	142,680	26,572	0.7
補助費等	656,438	12.1	554,244	395,092	10.4
うち一部事務組合負担金	414,290	7.6	389,144	323,144	8.5
繰入金	632,043	11.6	590,737	372,848	9.9
積立金	253,402	4.7	160,275	-	-
投資・出資金・貸付金	18,132	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	721,958	13.3	329,274	-	-
うち人件費	37,917	0.7	37,917	-	-
普通建設事業費	717,975	13.2	325,291	-	-
うち補助	198,437	3.6	26,309	-	-
うち単独	475,669	8.7	293,434	-	-
災害復旧事業費	3,983	0.1	3,983	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,440,619	100.0	4,239,936	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 北海道新報

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,537	5,441	96	84	117	7,279	
2 国民健康保険診療所事業特別会計	409	406	3	3	206	53	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61 一般会計等(純計)	5,946	5,847	99	87		7,332	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額(不足額)(実収収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計事業勘定	860	826	34	34	75				
2 後期高齢者医療特別会計	61	61	0	0	22				
3 介護サービス特別会計事業勘定	305	299	6	6	24	60			
4 簡易水道事業特別会計	402	400	2	2	960	1,562	880		法非適用企業
5 下水道事業特別会計	202	199	2	2	132	955	888		法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61 公営企業会計等				44					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額(不足額)(実収収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 日高中部広域連合(一般会計)	340	340	0	0		10		
2 日高中部広域連合(介護保険特別会計)	2,251	2,206	44	44				
3 日高中部消防組合	942	934	8	8		84	68	
4 日高中部衛生施設組合	957	947	9	9		1,095	203	
5 日高管内地方税滞納整理機構	26	25	1	1				
6 日高地区交通災害共済組合	18	18	0	0				
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51 一部事務組合等								

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	1,026,250	927,005	805,953	26.3
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
中期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元利償還金	192,705	190,693	171,345	5.6
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	33,069	26,822	61,884	2.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	30,370	29,799	28,808	0.9
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計 (A)	1,282,394	1,174,119	1,065,990	
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
PF事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	15,280	13,502	12,073	0.4
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	10,000	10,000	10,000	0.3
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けられた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	5,090	6,297	4,735	0.2
特定財源の額	(B)	61,894	53,196	49,460
標準財政規模	(C)	3,713,222	3,809,825	3,756,343
算入公債費等の額	(D)	777,757	715,890	687,200
(C)-(D)	2,935,465	3,093,935	3,069,143	
実質公債費比率 (単年度)	15.1	13.1	10.7	
(A)-(B)+(D) / (C)-(D) × 100	16.6	14.8	12.9	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,776	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,726	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	585.88	km ²	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	5,537,104	千円	将来負担比率	20.4	%
歳出総額	5,440,619	千円	市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 II-O	
実質収支	83,853	千円	(年度毎)	H24 II-O H25 II-O	
標準財政規模	3,756,343	千円			
地方債現在高	7,270,092	千円			

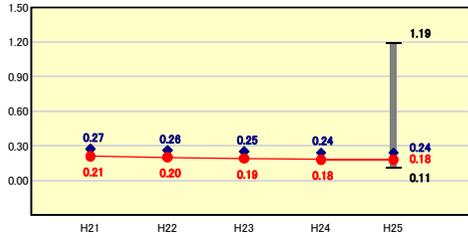


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

類似団体内順位 66/111 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

財政力指数 [0.18]

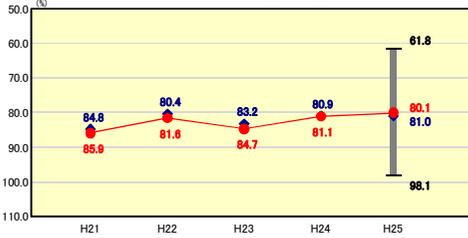


財政力指数の分析概
 町税収入については、対前年度比較をみると個人町民税で4,645千円(2.3%)と増収したものの、法人町民税で△6,427千円(△12.5%)の減収となっており、基幹産業である軽種馬産業の低迷が財政力指数にも表れている。また、収納率向上を目指し、平成19年度から取り組んでいる日高管内滞納整理機構との連携により、一定の成果は得ているものの、課税総額自体の伸びが見込めないため、財政力指数としては0.18と昨年と同ポイントとなり、類似団体より0.06ポイント低い状況となっている。

財政構造の弾力性

類似団体内順位 44/111 全国平均 90.2 北海道平均 87.3

経常収支比率 [80.1%]

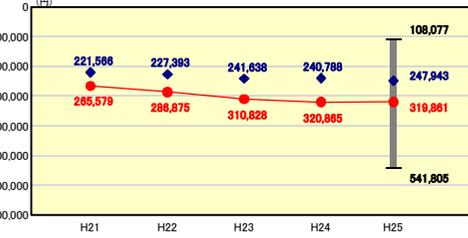


経常収支比率の分析概
 経常収支比率は、前年度対比で1.0ポイント減となっている。これは普通交付税が75,512千円増となっているのが大きな要因となっている。また、新冠町の財政の硬直化を招いている公債費(借金返済)については、昨年度より58,585千円減額している。経常収支比率については、普通交付税や町税収入の動向による変動が影響するものの、歳出部分については安定的に推移する傾向となっている。

人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 94/111 全国平均 116,288 北海道平均 138,925

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [319,861円]

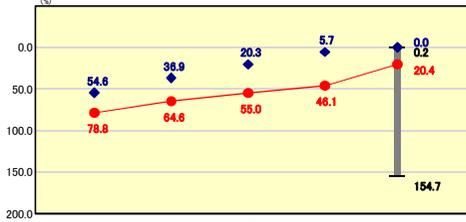


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 物件費においては、当時の特徴的な施設である町有牧野、レコード館があるため、この施設に係る臨時職員の賃金、施設管理に係る需用費、委託料などの経費が多くなっている。加えて、新冠温泉、道の駅、乗馬施設、パークゴルフ場の施設について、指定管理による委託を実施しているため委託料が多くなっている。

将来負担の状況

類似団体内順位 65/111 全国平均 51.0 北海道平均 65.9

将来負担比率 [20.4%]

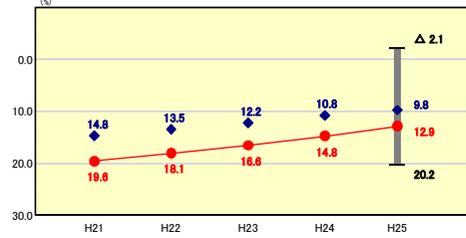


将来負担比率の分析概
 将来負担比率を算定する主な指標を対前年度比較でみると、地方債残高△81,506千円、債務負担行為支出予定額△13,503千円、公営企業債等繰入見込額△24,783千円となっているため、対前年度△25.7ポイントとなった。過去における大型事業の起債償還額が減少したことに加え、繰上償還を積極的に行ったことが要因となっている。また、ここ数年は、災害復旧事業以外の投資事業を抑制するなど収支均衡を考慮しながら財政運営に努めている。

公債費負担の状況

類似団体内順位 93/111 全国平均 8.6 北海道平均 10.0

実質公債費比率 [12.9%]

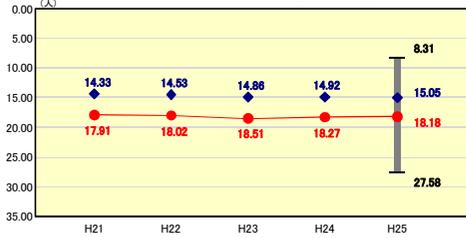


実質公債費比率の分析概
 一般会計における公債費は引き続き減額しており、緩やかではあるが、減少に転じる見込みとなっている。平成25年度決算の数値で地方債発行の許可団体となる12.9%となり今後も下降していく見込みとなっております。

定員管理の状況

類似団体内順位 85/111 全国平均 6.96 北海道平均 8.14

人口千人当たり職員数 [18.18人]

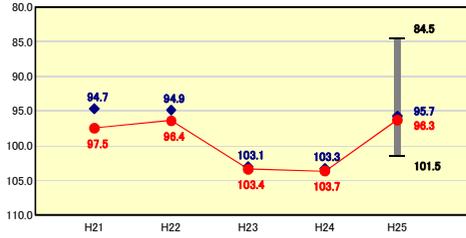


人口千人当たり職員数の分析概
 ここに入力類似団体と比較すると職員数は多い状況であるが、課の統合やグループ制の導入により組織改革をとり進めている。また、平成17年度から平成22年度までの定員適正化計画に基づき、目標純減△9%を目標に取組み、目標達成している。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 50/111 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数 [96.3]



ラスパイレス指数の分析概
 類似団体と比較し、平均を0.6ポイント上回っておりますが、給与制度については、ほぼ国に準拠している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

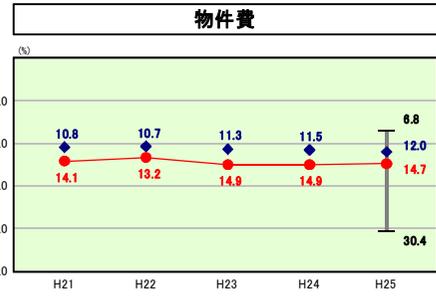
北海道新冠町

経常収支比率の分析

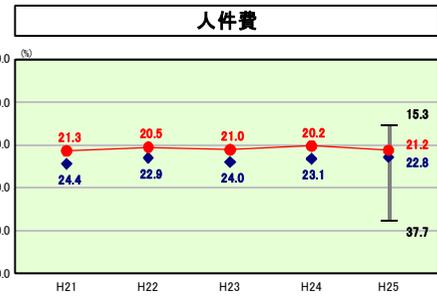
人口	5,776 人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	5,726 人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	585.88 km ²	実質公債費比率	12.9 %
歳入総額	5,537,104 千円	将来負担比率	20.4 %
歳出総額	5,440,619 千円	市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 II-O
実質収支	83,853 千円	(年度毎)	H24 II-O H25 II-O
標準財政規模	3,756,343 千円		



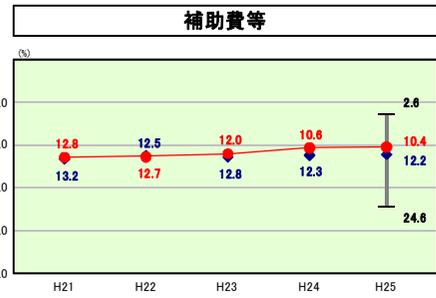
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



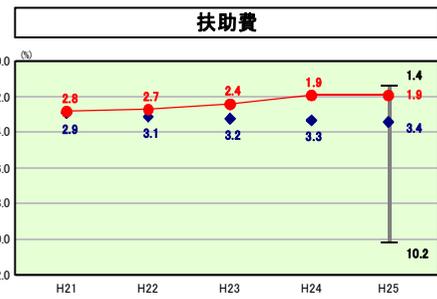
物件費の分析欄
 物件費については、類似団体平均に比べ2.7ポイント高い状況となっている。これは新冠町において、社会教育施設のレ・コード館や町有牧野などの施設があり、これらの施設に係る臨時職員の賃金、施設管理に係る費用、委託料などがあるためである。また、新冠温泉、道の駅、乗馬施設、パークゴルフ場の施設について、指定管理による委託を実施しているため、委託料が多くなっていることも高い数値の要因となっている。



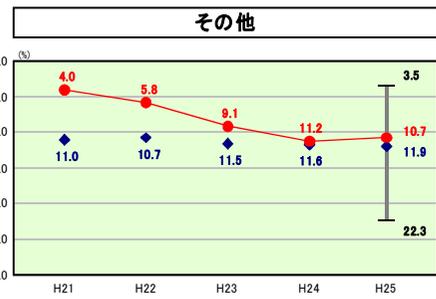
人件費の分析欄
 経常収支比率における人件費は類似団体平均を下回っているものの、経常収支比率には表れない投資的経費に係る人件費や公営企業に対する繰出金に係る人件費を含めると高い数値となる。これを解消するため定員管理計画を策定し、定年前早期退職勧奨制度の活用、グループ制の導入などにより退職職員の補充数を調整するなど職員数の削減に取り組んでいる。



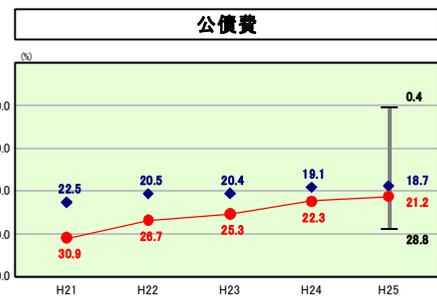
補助費等の分析欄
 一部事務組合への補助等、類似団体と比較大きい補助金があるものの、行財政改革大綱『推進計画』による補助金の見直しにより、類似団体とほぼ同程度の補助費となっている。



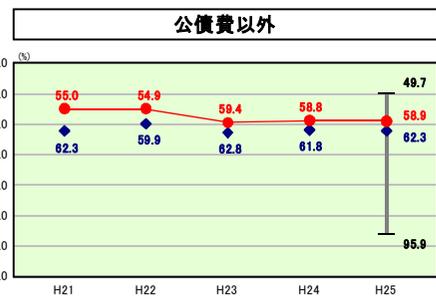
扶助費の分析欄
 制度改正等により、老人や身体障害者に対する補助費が類似団体とほぼ同様の数値、推移を示しており、今後も対象者の変動によるもの以外の増減はないものと見込まれる。



その他の分析欄
 その他で多くを占める繰出金については、類似団体より低い数値となっているものの、施設の老朽化などにより特別会計の運営が厳しくなっているため、動向を注視する必要がある。



公債費の分析欄
 公債費については、過去における大型施設整備などにより、類似団体よりも大きくなっている。繰上償還を積極的に実施しているため、公債費は今後とも減少していく見込みである。



公債費以外の分析欄
 類似団体との比較において、公債費以外は非常に低くなっている。歳出総額の17.1%を占める公債費を減らすことが、今後の財政運営の大きな課題であり、過疎対策事業債や辺地対策事業債などの普通交付税において、後年次財源措置される起債であっても、慎重に対応することが必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

北海道新冠町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

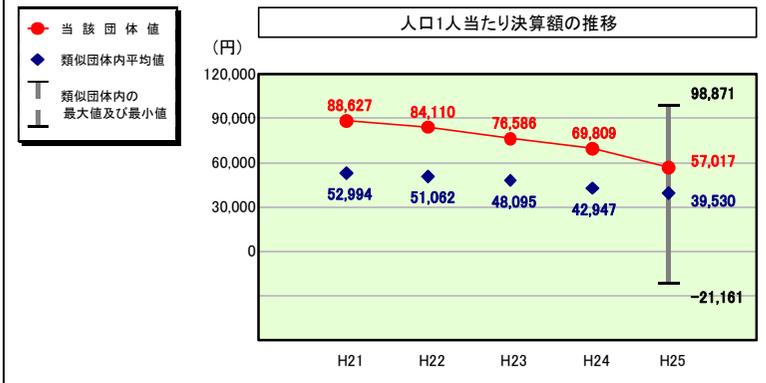
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	853,198	147,714	132,943	111.1
賃金 (物件費)	108,045	18,706	15,355	21.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	147,262	25,495	21,605	18.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,278	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	37,326	6,462	5,589	15.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	37,917	6,565	2,911	125.5
▲退職金	▲ 102,357	▲ 17,721	▲ 16,243	9.1
合計	1,081,391	187,221	164,438	13.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	18.18	15.05	3.13
ラスパイレス指数	96.3	95.7	0.6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

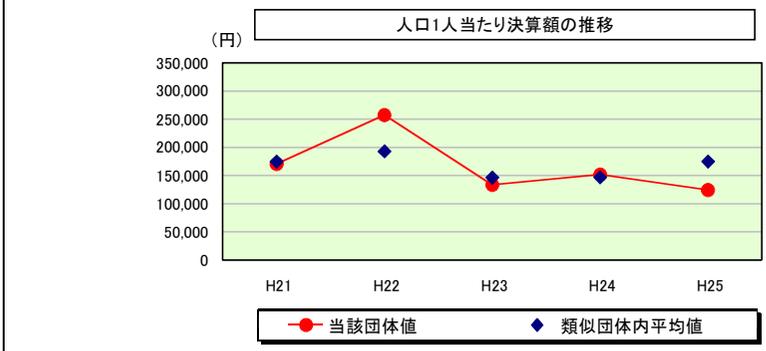


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	805,953	139,535	104,657	33.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	419	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	171,345	29,665	24,121	23.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	61,884	10,714	4,863	120.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	26,808	4,641	2,362	96.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 49,460	▲ 8,563	▲ 5,112	67.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 687,200	▲ 118,975	▲ 91,802	29.6
合計	329,330	57,017	39,530	44.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

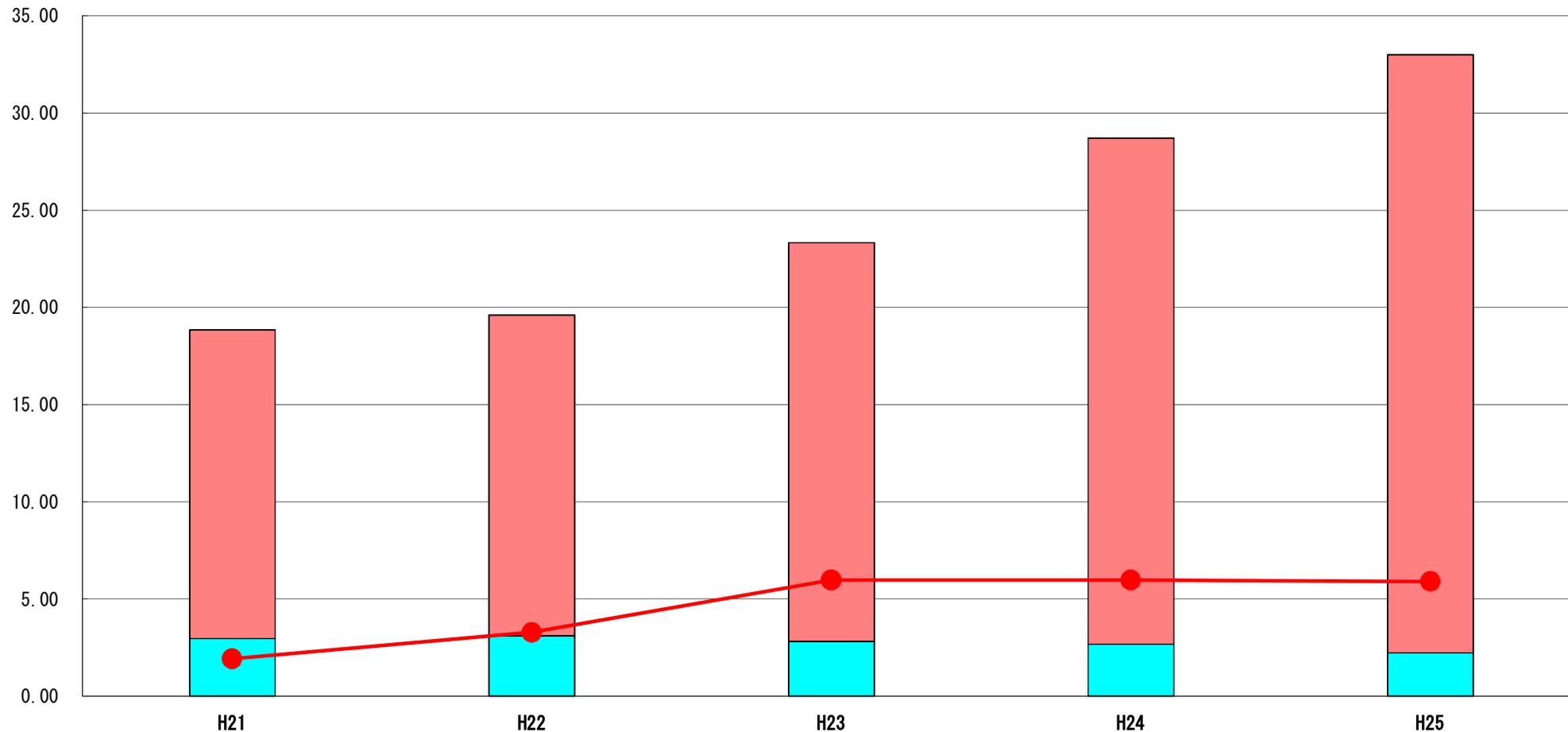
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	999,334	170,477	24.7	174,443	52.1	▲ 27.4
	600,293	102,404	77.0	89,518	60.1	▲ 16.9
H22	1,500,992	257,548	51.1	192,544	10.4	▲ 40.7
	870,839	149,423	45.9	82,235	▲ 8.1	▲ 54.0
H23	772,550	133,636	▲ 48.1	146,140	▲ 24.1	▲ 24.0
	617,310	106,783	▲ 28.5	75,451	▲ 8.2	▲ 20.3
H24	880,223	151,710	13.5	146,641	0.3	▲ 13.2
	462,850	79,774	▲ 25.3	68,142	▲ 9.7	▲ 15.6
H25	717,975	124,303	▲ 18.1	174,587	19.1	▲ 37.2
	475,669	82,353	3.2	79,695	17.0	▲ 13.8
過去5年間平均	974,215	167,535	4.6	166,871	11.6	▲ 7.0
	605,392	104,147	14.5	79,008	10.2	▲ 4.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

北海道新冠町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		15.90	16.51	20.54	26.06	30.79
 実質収支額		2.96	3.11	2.81	2.67	2.23
 実質単年度収支		1.91	3.27	5.96	5.97	5.90

分析欄

財政調整基金は残高については、ここ数年の普通交付税の安定的交付や、公債費が償還ピークを終えたことにより、若干増加した。

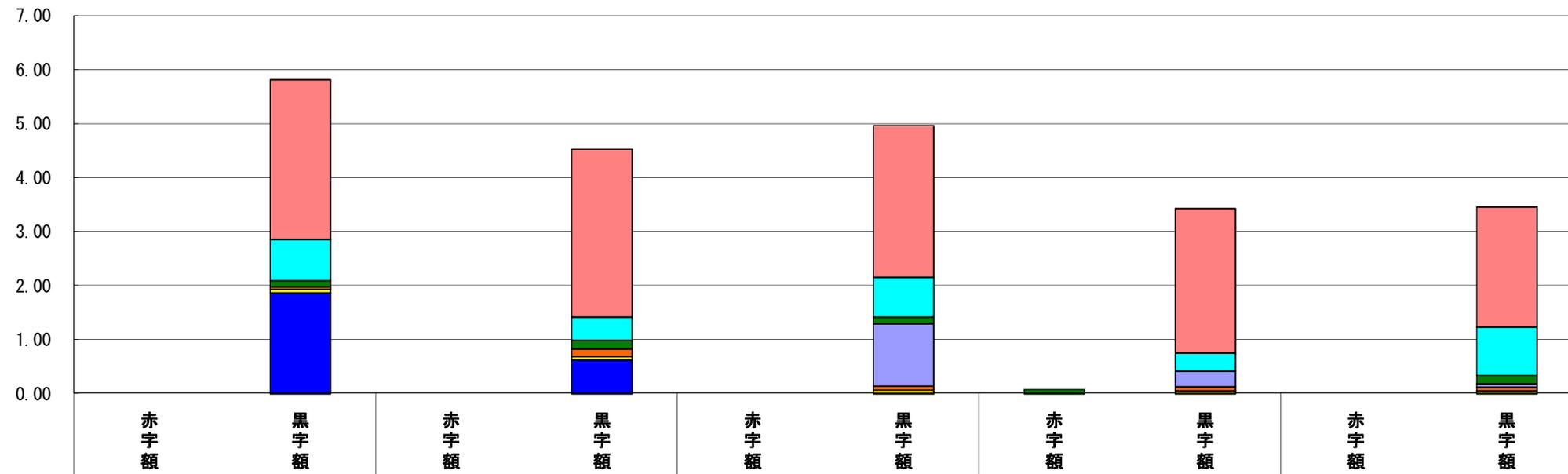
実質単年度収支においても、健全化に向けた財政運営を着実に進めた結果が表れている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

北海道新冠町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		2.96	3.11	2.81	2.67	2.23
国民健康保険特別会計事業勘定		0.77	0.43	0.74	0.34	0.89
介護サービス特別会計事業勘定		0.11	0.16	0.12	▲ 0.08	0.15
国民健康保険診療所事業特別会計		-	-	1.16	0.29	0.07
簡易水道事業特別会計		0.04	0.14	0.07	0.07	0.06
下水道事業特別会計		0.07	0.06	0.06	0.05	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.87	0.63	-	-	-

分析欄

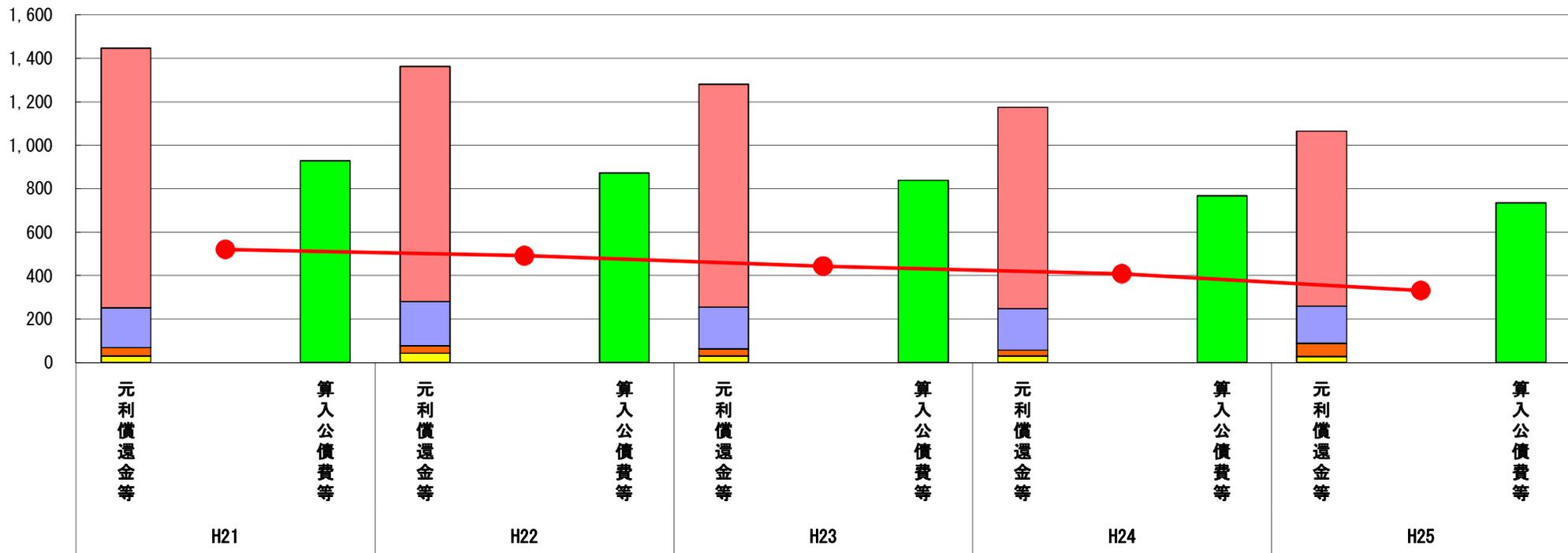
連結実質赤字比率について、赤字額は生じていないことから比率は算出されていない。引き続き健全な財政運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

北海道新冠町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,195	1,083	1,026	927	806
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		184	204	193	191	171
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		38	34	33	27	62
	債務負担行為に基づく支出額		31	43	30	30	27
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		929	874	839	768	735
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		519	490	443	407	331

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金が今後増加する見込みである。しかし、元利償還金については、償還額のピークを過ぎ、さらに元金の繰上償還に努めてきた結果、今後も改善していく見込みである。ひきつづき、地方債の新規発行を抑制し、計画的な財政運営に努める。

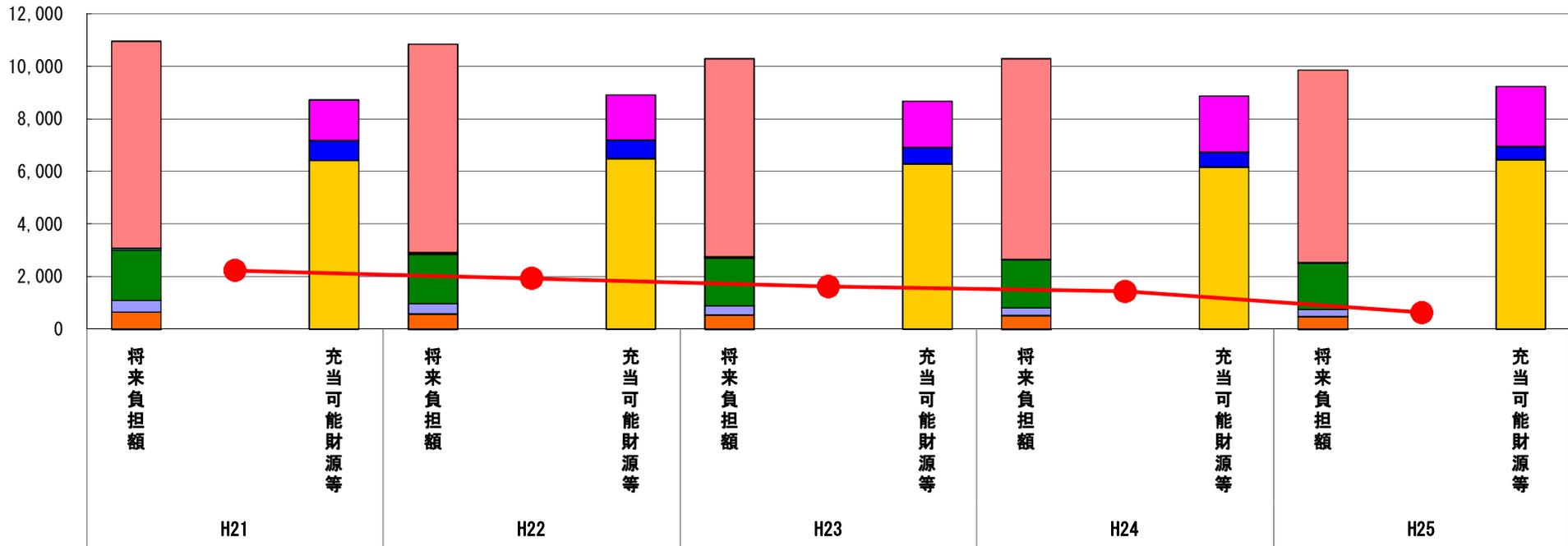
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

北海道新冠町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,886	7,933	7,553	7,634	7,332
	債務負担行為に基づく支出予定額		74	59	44	30	18
	公営企業債等繰入見込額		1,905	1,887	1,808	1,833	1,767
	組合等負担等見込額		440	395	350	296	271
	退職手当負担見込額		639	566	535	503	471
	設立法人等の負債額等負担見込額		14	11	10	8	6
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,560	1,721	1,763	2,139	2,275
	充当可能特定歳入		746	698	629	561	516
	基準財政需要額算入見込額		6,424	6,502	6,292	6,177	6,448
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,227	1,931	1,615	1,428	627

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高について、近年は新規地方債の発行を抑制し、元金の繰上償還を行ってきたため減少している。次世代への負担を軽減するため、新規事業の実施については慎重に対応し、継続的に健全な財政運営にととめる。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。